

【小施策評価(平成30年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

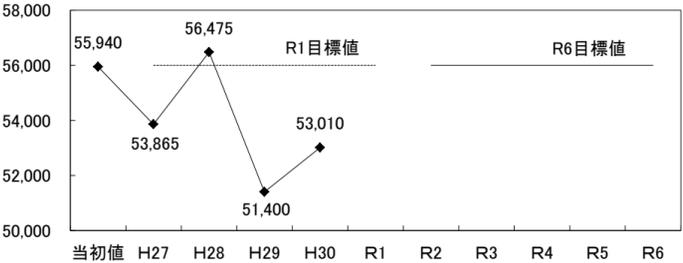
基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	地域福祉課	
施策	1	地域福祉の推進	評価 責任者	工藤 浩統	内線 2520
小施策	1-1	支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり	評価 シート 作成者	熊谷 修二	内線 2521

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
・福祉ニーズの拡大、多様化や複雑化への対応が課題となっていることから、誰もが住み慣れた地域で、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスなどを切れ目なく、横断的、一体的に受けられる地域トータルケアシステムの構築が求められている。 ・支援を必要とする人が適切かつ確実に福祉サービスを受けられるだけでなく、インフォーマルな福祉サービス(相互扶助的な福祉サービス)につながる仕組みづくりが必要である。 ・支援を必要とする個人や家族に対する個別支援だけでなく、専門職や関係機関、団体、住民などが連携しながら、生活環境の整備や住民の組織化などの地域支援活動を総合的に推進していくことが求められている。		支援を必要とする人が、適切な福祉サービスを受けられるとともに、サービス利用者の権利が尊重され、必要なサービスが利用しやすい仕組みを構築する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民、地域		支援を必要としている人が、福祉サービスを適確に受けられる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成30年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 福祉関係の相談者の数	単 位	目指す方向	成 果 点	⇒	成果の要因分析
当初値 (H25) 55,940	人	→	・ごみ屋敷への対応など、民生委員や包括支援センターなどから寄せられた解決が困難な事例に対し、地域福祉コーディネーターや様々な関係機関が連携して福祉サービス等につなげた。 ・市内中心部にある地区福祉推進会単位地区をモデル地区として、地域住民とマンション住民が抱える諸課題についての情報交換会を開催し、課題解決に向けて関係者同士が自主的に取組むことができた。	⇒	・一つの相談窓口で解決が困難な事例について、各分野の福祉機関で構成される相談支援包括化推進員が連携して対応するネットワークを構築したため。 ・「防災」というテーマで情報交換会を開催したが、地域住民とマンション住民が共通して課題と捉えていたテーマであったため。
R1目標値 56,000			問題点	⇒	問題の要因分析
R6目標値 56,000			・8050問題などひきこもり者を抱える世帯などは、問題が表面化しにくく、相談につながりにくい。		・地域の見守り活動の最前線にいる民生委員が情報提供しやすい環境や丸ごと相談を受け止められる相談窓口の構築。



今後の方向性(令和元年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R1年度着手済または着手予定 ☆…R2年度以降の着手を検討
★ 市内の相談支援機関が有機的に結びつくような体制を構築する。	
★ 支援を必要とする世帯や相談支援機関に対し、高齢者福祉・障がい福祉・子ども子育てなどの各福祉分野の専門家が連携して支援できる体制を構築する。	
★ 複雑化した生活課題を受け止めるための直接の窓口を整備する。	
☆1 地域福祉コーディネーターを増員し、地域の相談ごとを受け止める。	
☆2 身近で相談事を受け止める民生委員の活動費を増加させて、見守り・相談事例を増やして専門家によるアウトリーチ増加につなげる。	